

平成 28 年 2 月 25 日

養父市議会議長 勝 地 恒 久 様

生活環境常任委員会
委員長 深 澤 巧

生活環境常任委員会調査報告書

閉会中において、当委員会の所管事務につき調査したことを次のとおり報告する。

記

1 調査年月日 平成 28 年 2 月 5 日（金）

2 調査事項 市内の除雪業務について

3 調査内容

市の除雪業務の現状と課題について調査した。

積雪地域の市民にとって、軒先の雪よけ、屋根の雪下ろしなどは、冬の日常生活の大きな負担である。円滑な市の除雪業務は、冬期間の安心な生活を確保するものとして市民の関心は高い。

現在、市道除雪は 690 路線、290.0 キロメートルの計画路線があり、毎年多額の除雪費用が発生している。平成 22 年度から平成 26 年度の 5 年間では、年平均で約 1 億 7,191 万円である。特に昨年度の出動日数は、関宮 28 日、大屋 18 日、八鹿 14 日、養父 9 日で、除雪委託料が約 8,721 万円となっている。除雪費用について、今年度の国の補助金は、1,333 万円を要望している。

今年度の歩道を含む道路除雪は、業者 23 社、16 団体、個人 15 人へ委託しており、市の直営はなくなっている。1 時間当たりの委託料は、業者委託で夜間が約 2 万円から 3 万円、個人委託で約 1 万 8,000 円、ともに出動待機料として約 7,000 円が加算されている。

除雪車両は市保有 31 台、業者借り上げ 27 台、歩道除雪車が国、県の貸与分

を含め 24 台、凍結防止剤散布車 3 台の合計 85 台を使用している。車両規格の課題により従来の 4WD ジープタイプは、今後 2 トントラックタイプへの更新となり、幅員の狭い道路は小型重機の使用が認められる方向にある。平成 23 年度からは、委託業者を確保するため、業者所有の除雪ドーザの車検費用などは市が負担している。

施設整備については、市道に唯一、諏訪町から大森にかけて消雪装置があり、合併前には排雪対策として、鶉縄、筏地区で流雪溝が整備されている。この流雪溝整備は、現在も他地区から要望が出ている。

〈まとめ〉

現在、市職員の業務は、出動指示やトラブル対応などの間接業務だけになっている。今後の委託体制は、個人委託から業者委託にシフトしていきたいとのことであるが、地域事情をよく知る地元業者への委託を進め、市民の細やかな除雪要望に応えられたい。

路面凍結時の凍結防止剤散布については、交通量の多い市道坂本線などで、警察、地元からの依頼に対応できていないことがある。凍結防止剤散布車の整備が今後の課題となるが、地区への凍結防止剤提供を推進し、住民との協力関係を密にしていく必要がある。

学校通学路の除雪については、原則、児童集合場所から学校までの範囲としているが、道路の新設、バス通学への変更などで毎年のように状況が変わっているため、学校、PTAとの連携の中で通学路の安全対策を講じられたい。

積雪時の介護、救急などの困難箇所について除雪援助の要望がある。現在、可能な現場ではその対応に努力されている。防災面からも必要なことであるため、今後とも高齢者、障がい者等の要援護者生活支援の一面から取り組まれたい。